

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第一号様式



【表紙】

【提出書類】(2) 大量保有報告書  
 【根拠条文】 法第 27 条の 23 第 1 項  
 【提出先】 関東財務局長  
 【氏名又は名称】(3) 西村ときわ法律事務所  
 弁護士 内間 裕  
 【住所又は本店所在地】(3) 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 29 階  
 【報告義務発生日】(4) 平成 18 年 7 月 1 日  
 【提出日】 平成 18 年 7 月 7 日  
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2  
 【提出形態】(5) 連名

第 1 【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	株式会社インテリジェンス
会社コード	4757
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目 3 番 37 号

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1) 【提出者の概要】(8)

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(その他(リミテッド・パートナーシップ))
氏名又は名称	カーライル・ジャパン・パートナーズ・エル・ピー(Carlyle Japan Partners, L.P.)
住所又は本店所在地	英国領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウォーカー・ハウス、私書箱 265GT 号 (P.O. Box 265GT: Walker House, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】 該当なし

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	2001年8月30日
代表者氏名	シージェイピー・ジェネラルパートナー・エル・ピー(CJP General Partner, L.P.)
代表者役職	ジェネラル・パートナー
事業内容	投資業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル29階 西村ときわ法律事務所 弁護士 辰巳 郁
電話番号	03-5562-8949

(2)【保有目的】(9)

純投資
-----

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券(株)	65,944		
新株予約権証券(株)	A	—	F
新株予約権付社債券(株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K 65,944	L	M
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	O 65,944		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年7月1日現在)	Q 413,890
上記提出者の 株券等保有割合(%) (O/(P+Q)×100)	15.93
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	—

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2006年7月1日	株券	65,944	取得	割当

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当無し
------

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	
借入金額計 (S) (千円)	
その他金額計 (T) (千円)	
上記 (T) の内訳	提出者が保有していた株式会社学生援護会株式に対し、株式会社学生援護会と株式会社インテリジェンスの合併により、株式会社インテリジェンスの株式 65,944 株の割当を受けた。
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	



## 2 【提出者（大量保有者）／2】（7）

## (1) 【提出者の概要】（8）

## ① 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(その他(リミテッド・パートナーシップ))
氏名又は名称	シージェイピー・コ・インベストメント・エル・ピー(CJP Co-Investment, L.P.)
住所又は本店所在地	英国領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウォーカー・ハウス、私書箱 265GT 号 (P.O. Box 265GT: Walker House, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## ② 【個人の場合】 該当なし

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## ③ 【法人の場合】

設立年月日	2001年8月30日
代表者氏名	シージェイピー・ジェネラルパートナー・エル・ピー(CJP General Partner, L.P.)
代表者役職	ジェネラル・パートナー
事業内容	投資業

## ④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 29階 西村ときわ法律事務所 弁護士 辰巳 郁
電話番号	03-5562-8949

## (2) 【保有目的】（9）

純投資
-----



(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当無し

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	
借入金額計 (S) (千円)	
その他金額計 (T) (千円)	
上記 (T) の内訳	提出者が保有していた株式会社学生援護会株式に対し、株式会社学生援護会と株式会社インテリジェンスの合併により、株式会社インテリジェンスの株式 3,759 株の割当を受けた。
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	

②【借入金の内訳】 該当なし

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】 該当なし

番号	名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】(14)

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】(18)

カーライル・ジャパン・パートナーズ・エル・ピー(Carlyle Japan Partners, L.P.)

シージェイピー・コ・インベストメント・エル・ピー(CJP Co-Investment, L.P.)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】(19)

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券(株)	69,703		
新株予約権証券(株)	A	—	F
新株予約権付社債券(株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K 69,703	L	M
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	O 69,703		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		



(2) 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 7 月 1 日現在)	Q	413,890
上記提出者の 株券等保有割合 (%) ( $Q/(P+Q) \times 100$ )		16.84
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		—

**POWER OF ATTORNEY**

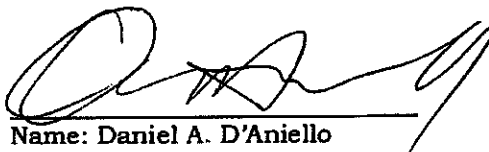
KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, THAT Carlyle Japan Partners, L.P. having its office at PO Box 265GT: Walker House, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Hiroshi Uchima, Kohei Ishida and Kaoru Tatsumi, attorneys-at-law, having their office at 29<sup>th</sup> Floor, ARK Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, as its true and lawful attorneys-in-fact, with full power to act on behalf of the Company and with full power of substitution, for it and in its name, place and stead to do and perform any one or more of the following acts:

- (1) To execute and file with the Kanto Regional Finance Bureau a Substantial Shareholding Report (the "Report") in the Japanese language under Article 27-23 (1) of the Securities and Exchange Law of Japan ("SEL") in connection with the Company's possession of securities issued by INTELLIGENCE LTD. ("Issuing Company");
- (2) To execute and file with the Kanto Regional Finance Bureau Reports of Change pertaining to the Report in the Japanese language under 27-25 (1) of the SEL (the "Reports of Change");
- (3) To execute and file with the Kanto Regional Finance Bureau Amended Reports pertaining to the Report and the Reports of Change in the Japanese language under Article 27-25 (4) of the SEL (the "Amended Reports");
- (4) To deliver the copies of the Report, the Reports of Change or the Amended Reports to the other relevant authorities and the Issuing Company in accordance with the provisions of SEL; and
- (5) to do any and all acts and things and to execute and deliver all such other documents as may be necessary or desirable in connection with the filing of the Report, the Reports of Change or the Amended Reports with the Kanto Regional Finance Bureau and the delivery of the copies thereof to the other relevant authorities and the Issuing Company.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be duly executed by its duly authorized representative.

Date: July 6, 2006

Director for and on behalf of Carlyle Japan LTD. as a general partner of CJP General Partner, L.P. as a general partner of Carlyle Japan Partners, L.P.

  
Name: Daniel A. D'Aniello

(訳文)

## 委任状

英国領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウォーカー・ハウス、私書箱 265GT 号に事務所を有するカーライル・ジャパン・パートナーズ・エル・ピー(以下「当会社」という)は、ここに日本国東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号アーク森ビル 29 階に住所を有する弁護士内間裕、同石田康平及び同辰巳郁のそれぞれを代理人として選任し、当会社のために当会社の名の下に下記の行為を単独で行う完全な権限及び復代理人選任のための完全な権限を付与する。

### 記

- (1) 日本国証券取引法(以下「証取法」という)第 27 条の 23 第 1 項に基づき、株式会社インテリジェンス(以下「発行会社」という)の発行に係る有価証券の当会社による保有に関し、和文の大量保有報告書(以下「報告書」という)を作成しこれを日本国関東財務局に提出する件
- (2) 証取法第 27 条の 25 第 1 項に基づき、上記報告書に係る和文の変更報告書(以下「変更報告書」という)を作成しこれを日本国関東財務局に提出する件
- (3) 証取法第 27 条の 25 第 4 項に基づき、上記の報告書及び変更報告書に係る和文の訂正報告書(以下「訂正報告書」という)を作成しこれを日本国関東財務局に提出する件
- (4) 証取法の規定に基づき上記報告書、変更報告書又は訂正報告書の写しをその他関連機関及び発行会社に提出する件
- (5) 上記の報告書、変更報告書又は訂正報告書の日本国関東財務局への提出並びにその他関連機関及び発行会社に対する写しの送付に関して必要又は望ましい一切の行為及び事項を行い、かつかかる提出に関して必要又は望ましいその他一切の書類を作成しこれを交付する件

上記を証するため、当会社は、当会社の権限ある代表者をして本委任状に適法に署名せしめた。

2006 年 7 月 6 日

カーライル・ジャパン・パートナーズ・エル・ピーのジェネラルパートナーであるシー・ジェイ・ピー・ジェネラルパートナー・エル・ピーのジェネラル・パートナーであるカーライル・ジャパン・エル・ティー・ディーの代表者

(署名)

氏名：ダニエル・エー・ダニエロ  
(Daniel A. D'Aniello)

以上正訳いたしました  
弁護士 石田 康平



**POWER OF ATTORNEY**

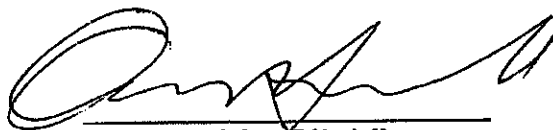
KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, THAT CJP Co-Investment, L.P. having its office at PO Box 265GT: Walker House, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Hiroshi Uchima, Kohei Ishida and Kaoru Tatsumi, attorneys-at-law, having their office at 29<sup>th</sup> Floor, ARK Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, as its true and lawful attorneys-in-fact, with full power to act on behalf of the Company and with full power of substitution, for it and in its name, place and stead to do and perform any one or more of the following acts:

- (1) To execute and file with the Kanto Regional Finance Bureau a Substantial Shareholding Report (the "Report") in the Japanese language under Article 27-23 (1) of the Securities and Exchange Law of Japan ("SEL") in connection with the Company's possession of securities issued by INTELLIGENCE LTD. ("Issuing Company");
- (2) To execute and file with the Kanto Regional Finance Bureau Reports of Change pertaining to the Report in the Japanese language under 27-25 (1) of the SEL (the "Reports of Change");
- (3) To execute and file with the Kanto Regional Finance Bureau Amended Reports pertaining to the Report and the Reports of Change in the Japanese language under Article 27-25 (4) of the SEL (the "Amended Reports");
- (4) To deliver the copies of the Report, the Reports of Change or the Amended Reports to the other relevant authorities and the Issuing Company in accordance with the provisions of SEL; and
- (5) to do any and all acts and things and to execute and deliver all such other documents as may be necessary or desirable in connection with the filing of the Report, the Reports of Change or the Amended Reports with the Kanto Regional Finance Bureau and the delivery of the copies thereof to the other relevant authorities and the Issuing Company.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be duly executed by its duly authorized representative.

Date: July 10, 2006

Director for and on behalf of Carlyle Japan LTD. as a general partner of CJP General Partner, L.P. as a general partner of CJP Co-Investment, L.P.



Name: Daniel A. D'Aniello

(訳文)

## 委任状

英国領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウォーカー・ハウス、私書箱 265GT 号に事務所を有するシージェイピー・コ・インベストメント・エル・ピー(以下「当会社」という)は、ここに日本国東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号アーク森ビル 29 階に住所を有する弁護士内間裕、同石田康平及び同辰巳郁のそれぞれを代理人として選任し、当会社のために当会社の名の下に下記の行為を単独で行う完全な権限及び復代理人選任のための完全な権限を付与する。

### 記

- (1) 日本国証券取引法(以下「証取法」という)第 27 条の 23 第 1 項に基づき、株式会社 インテリジェンス(以下「発行会社」という)の発行に係る有価証券の当会社による保有に関し、和文の大量保有報告書(以下「報告書」という)を作成しこれを日本国関東財務局に提出する件
- (2) 証取法第 27 条の 25 第 1 項に基づき、上記報告書に係る和文の変更報告書(以下「変更報告書」という)を作成しこれを日本国関東財務局に提出する件
- (3) 証取法第 27 条の 25 第 4 項に基づき、上記の報告書及び変更報告書に係る和文の訂正報告書(以下「訂正報告書」という)を作成しこれを日本国関東財務局に提出する件
- (4) 証取法の規定に基づき上記報告書、変更報告書又は訂正報告書の写しをその他関連機関及び発行会社に提出する件
- (5) 上記の報告書、変更報告書又は訂正報告書の日本国関東財務局への提出並びにその他関連機関及び発行会社に対する写しの送付に関して必要又は望ましい一切の行為及び事項を行い、かつかかる提出に関して必要又は望ましいその他一切の書類を作成しこれを交付する件

上記を証するため、当会社は、当会社の権限ある代表者をして本委任状に適法に署名せしめた。

2006 年 7 月 6 日

シージェイピー・コ・インベストメント・エル・ピーのジェネラルパートナーであるシージェイピー・ジェネラルパートナー・エル・ピーのジェネラル・パートナーであるカーライル・ジャパン・エル・ティー・ディーの代表者

(署名)

氏名：ダニエル・エー・ダニエロ

(Daniel A. D'Aniello)

以上正訳いたしました  
弁護士 石田 康平

